

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田 泉 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 竹 島 美 喜

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 竹 島 美 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高	(千円)	11,854,821	12,823,250	23,339,446
経常利益	(千円)	2,135,762	1,889,691	3,187,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,425,062	1,219,351	2,094,475
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,436,167	1,235,037	2,130,452
純資産額	(千円)	20,506,496	21,960,866	21,097,717
総資産額	(千円)	24,361,144	26,579,308	25,754,977
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	553.88	474.21	814.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.3	80.8	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,130,466	2,657,972	2,879,430
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	141,391	591,378	1,266,592
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	245,201	371,625	349,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,359,055	8,573,241	6,878,272

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	168.86	127.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、通商問題や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は128億2千3百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は18億7千1百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は18億8千9百万円（前年同期比11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億1千9百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

（道路関連事業）

道路関連事業は、公共投資が底堅く推移しておりますが、建設技能者不足や企業間における熾烈な受注競争等により、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況のなか、当社グループは道路、橋梁等の維持・補修分野において、安全管理の充実を図り、事業拡大を目指し積極的な受注活動に努めました結果、売上高は111億7百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は19億7千万円（前年同期比6.5%減）となりました。

（レジャー事業）

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中10作品を上映し「ミッドナイト・バス」は好評を博しましたが他の作品は振るわず、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、人手不足や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、飲食店舗では食の安全・安心を第一とした食品・衛生管理を徹底し、より一層の接客サービスの向上を図り、お客様にとって居心地のよい店舗づくりに努めました。物販事業における炭酸飲料水等の販売も堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』の両マリナーにおける契約船舶数が高水準に推移し、ヨットレース「第10回スバルザカップ」等のイベント開催やバーベキューステーションの稼働率が向上したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は14億5百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、期中4月の新規飲食店舗開業に伴う費用等により、セグメント利益は5千6百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

(不動産事業)

『吉祥寺スバルビル』をはじめ各賃貸物件の入居状況は概ね堅調に推移し、売上高は3億1千万円(前年同期比0.4%増)となりましたが、『盛岡パーキング』において大規模塗装工事を実施した影響もあり、セグメント利益は1億6千2百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金、未成工事支出金、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増の265億7千9百万円となりました。

負債は、賞与引当金、退職給付に係る負債の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ3千8百万円減の46億1千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増の219億6千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ16億9千4百万円増加し、85億7千3百万円となりました。

これは主に当第2四半期連結累計期間における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、26億5千7百万円(前年同期比4億7千2百万円減)となりました。これは主にたな卸資産の増加2億4千4百万円、仕入債務の減少4千9百万円、法人税等の支払額7億1千6百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益18億7千7百万円、減価償却費2億6千5百万円、売上債権の減少14億7千3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億9千1百万円(前年同期は1億4千1百万円の資金減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億8千7百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3億7千1百万円(前年同期は2億4千5百万円の資金減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日		2,662,000		1,331,000		1,057,028

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,360	51.11
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	84	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	68	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	41	1.55
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	28	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18	0.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	18	0.67
計	-	1,687	63.40

- (注) 1 当社は自己株式90千株(3.41%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,540,800	25,408	
単元未満株式	普通株式 30,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,662,000		
総株主の議決権		25,408	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	90,800		90,800	3.41
計		90,800		90,800	3.41

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,319	8,590,289
受取手形及び売掛金	5,301,040	3,827,217
商品	69,992	67,252
未成工事支出金	610,167	865,242
原材料及び貯蔵品	127,751	120,327
繰延税金資産	92,937	97,801
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	95,345	182,146
貸倒引当金	42,854	47,977
流動資産合計	14,349,700	14,902,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,465,876	2,486,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,604,110	1,606,266
土地	4,554,587	4,554,587
建設仮勘定	1,154	58,906
その他（純額）	136,216	154,245
有形固定資産合計	8,761,944	8,860,615
無形固定資産		
のれん	701,616	664,689
その他	32,947	34,717
無形固定資産合計	734,564	699,406
投資その他の資産		
投資有価証券	130,776	316,099
繰延税金資産	54,083	63,908
差入保証金	852,427	869,743
保険積立金	736,912	732,014
その他	145,810	146,363
貸倒引当金	11,241	11,141
投資その他の資産合計	1,908,768	2,116,987
固定資産合計	11,405,277	11,677,009
資産合計	25,754,977	26,579,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,912	1,671,804
未払法人税等	760,377	679,674
賞与引当金	98,094	121,739
役員賞与引当金	14,000	-
資産除去債務	-	12,300
その他	983,747	991,906
流動負債合計	3,577,131	3,477,424
固定負債		
繰延税金負債	36,817	29,281
退職給付に係る負債	239,546	283,190
資産除去債務	250,972	264,495
その他	552,792	564,050
固定負債合計	1,080,127	1,141,018
負債合計	4,657,259	4,618,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	18,556,524	19,409,431
自己株式	338,217	341,082
株主資本合計	20,606,335	21,456,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,262	9,590
その他の包括利益累計額合計	13,262	9,590
非支配株主持分	478,119	494,898
純資産合計	21,097,717	21,960,866
負債純資産合計	25,754,977	26,579,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	11,854,821	12,823,250
営業費用	9,071,459	10,077,439
売上総利益	2,783,361	2,745,811
一般管理費	1 671,349	1 874,429
営業利益	2,112,011	1,871,382
営業外収益		
受取利息	613	783
受取配当金	791	4,111
受取保険金	3,427	-
受取補償金	7,200	-
その他	12,036	13,665
営業外収益合計	24,068	18,560
営業外費用		
その他	318	251
営業外費用合計	318	251
経常利益	2,135,762	1,889,691
特別利益		
保険解約返戻金	553	2,670
特別利益合計	553	2,670
特別損失		
減損損失	-	15,308
特別損失合計	-	15,308
税金等調整前四半期純利益	2,136,316	1,877,053
法人税、住民税及び事業税	711,335	658,949
法人税等調整額	12,247	20,606
法人税等合計	699,087	638,343
四半期純利益	1,437,228	1,238,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,165	19,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425,062	1,219,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	1,437,228	1,238,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	3,672
その他の包括利益合計	1,060	3,672
四半期包括利益	1,436,167	1,235,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424,001	1,215,678
非支配株主に係る四半期包括利益	12,165	19,359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,136,316	1,877,053
減価償却費	245,508	265,997
減損損失	-	15,308
のれん償却額	-	36,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	852	5,022
引当金の増減額(は減少)	2,548	9,645
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,409	43,643
受取利息及び受取配当金	1,404	4,895
有形固定資産売却損益(は益)	2,456	3,229
保険解約返戻金	553	2,670
売上債権の増減額(は増加)	794,035	1,473,823
たな卸資産の増減額(は増加)	181,153	244,910
仕入債務の増減額(は減少)	118,588	49,108
その他	217,248	53,255
小計	3,471,364	3,369,351
利息及び配当金の受取額	1,397	4,873
法人税等の支払額	342,295	716,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130,466	2,657,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,284	387,528
有形固定資産の売却による収入	15,161	3,229
投資有価証券の取得による支出	-	190,600
貸付金の回収による収入	1,373	99
保険積立金の積立による支出	6,632	20,434
保険積立金の解約による収入	1,701	21,685
その他	1,288	17,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,391	591,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	237,217	364,349
非支配株主への配当金の支払額	2,580	2,580
その他	5,403	4,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,201	371,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,743,873	1,694,968
現金及び現金同等物の期首残高	5,615,182	6,878,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,359,055	1 8,573,241

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
人件費	381,463千円	483,493千円
賞与引当金繰入額	18,513千円	19,454千円
退職給付費用	15,824千円	36,714千円
貸倒引当金繰入額	3,316千円	5,122千円
減価償却費	8,592千円	9,482千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	8,376,102千円	8,590,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,046千円	17,047千円
現金及び現金同等物	8,359,055千円	8,573,241千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	238,016	9.25	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月7日 取締役会	普通株式	96,468	3.75	平成29年7月31日	平成29年10月12日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金は、基準日が平成29年7月31日であるため、平成29年8月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	366,444	142.50	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月6日 取締役会	普通株式	128,556	50.00	平成30年7月31日	平成30年10月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,201,764	1,343,889	309,166	11,854,821	-	11,854,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	362,412	30,393	392,805	392,805	-
計	10,201,764	1,706,301	339,559	12,247,626	392,805	11,854,821
セグメント利益	2,108,172	100,698	185,332	2,394,203	282,191	2,112,011

(注)1 セグメント利益の調整額 282,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,107,507	1,405,456	310,286	12,823,250	-	12,823,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	340,892	32,268	373,161	373,161	-
計	11,107,507	1,746,349	342,555	13,196,411	373,161	12,823,250
セグメント利益	1,970,347	56,449	162,064	2,188,862	317,479	1,871,382

(注)1 セグメント利益の調整額 317,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	553円88銭	474円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,425,062	1,219,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,425,062	1,219,351
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,863	2,571,309

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第105期中間配当については、平成30年9月6日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 中間配当金の総額 | 128,556,150円 |
| 2 1株当たりの額 | 50円00銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年10月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 9月12日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	瀬		剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。